

令和 3 年 2 月 25 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 小島 智恵



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
コロナ長期化による経済、財政状況、財源の確保について	<p>中国・武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、昨年1月に国内での発症が確認されてから1年余りが経過し、現在新規感染者数は減少傾向にあるものの、未だ収束の見通しは立たないままである。今年1月には、諸外国から国内への変異株が確認され、今後ウイルスの変異により、再び爆発的に感染者が増加する可能性も指摘されている。長期化は、飲食業や宿泊観光業をはじめとする町内経済への影響、打撃はより深刻化する懸念がある。これまで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業者への支援においても実施してきたが、国の交付金もいつまで続くのかわからない。新規国債発行は100兆円を超え、国の2020年度一般会計予算は175.6兆円に膨れ上がった。無限に国債を発行し続けることはできないので、増税となり返って来ることは避けられず、今後地方交付税への影響においても懸念される。</p> <p>今後、備えとして町独自の対策がとれるよう自主財源の確保がより重要になってくる。根室市では、感染症拡大の防止と経済活動回復を両立させたwithコロナ対策として、ふるさと納税「新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設している。また、令和2年度税制改正により企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）が拡充・延長され、税額控除割合の引上げにより、税の軽減効果が最大約9割となるなど、企業にとってもメリットが増えた。今後に向けて、以下伺う。</p> <p>① 町内の経済、財政状況。コロナの影響における経済や財政についての今後の見通し。</p> <p>② コロナ長期化に対応するための財源の確保について、見解、取り組み。</p> <p>コロナ感染症対策基金の創設や企業版ふるさと納税などを実施する考えは。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。